

### 近代的統一国家の建設

静岡県における近代は、静岡藩の成立から始まる。「42 静岡移住後の徳川家の家臣と士族授産」では、一大名となった徳川家に従って静岡藩に「無禄移住」した旧幕臣たちの動向を明治新政府が探索している様子と、旧幕臣たちが生計の道を得るべく行った牧之原開拓の苦労が述べられている。その静岡藩と旧幕臣たちが靖国神社の成立と関係があるということはほとんど知られていないだろう。「43 靖国神社はなぜつくられたのか」は、靖国神社についてさらに深く考えさせる材料を与えてくれる。

その静岡藩も1871（明治4）年の廃藩置県により消滅し、静岡県、浜松県、<sup>あしがら</sup>足柄県となった。中央集権体制を確立した明治新政府は、さらなる近代化推進のために必要な安定した財源確保を目的として、1873年に地租改正条例を公布し、地租改正に着手した。静岡・浜松・足柄それぞれで進められていた地租改正作業は、1876年に三県が統一され、現在の静岡県が成立すると、三県の改正に差が生じていることが明らかになった。この問題を解決すべく活躍したのが、それぞれの地域の指導者たちであり、「44 地租改正のなかで成長した地域指導者たち」で、その具体的な活動をみることができる。

明治新政府は、1873年近代的軍隊の創設をめざして徴兵令を公布した。「国民皆兵<sup>かいへい</sup>」を原則とした徴兵令による不安から、多くの混乱が起こった。「45 徴兵制と徴兵忌避」では、その混乱の具体例として徴兵逃れの様相が描かれている。徴兵制同様に多くの人々を不安と混乱におとしいれたものにコレラの流行がある。日本におけるコレラの流行は、江戸後期から何回か起きているが、「46 コレラの流行」では、流行による人々の混乱の様子を紹介している。なお明治新政府のコレラ対策は衛生行政の原点であり、地租改正、徴兵制などと同様の近代化政策の一つであった。

### 自由民権運動から立憲国家へ

1874（明治7）年、民撰議院設立建白書の提出がきっかけとなり、自由民権運動が始まる。建白書が新聞に掲載され、世論に大きな影響を与えたことが運動のきっかけであった。つまり新聞は当初から政治とのかかわりが深い存在であり、自由民権運動の高まりに伴って、多くの新聞が発刊されていった。政治と新聞とのかかわりは静岡県でも同じであり、明治期に県内で発刊された新聞と政治の関連性について紹介したのが、「47 明治時代の県内新聞」である。また「48 明治十四年政変前後の静岡県」では、自由民権運動の広がりによる国会開設運動が静岡県でも活発化していく様子を見ることができる。

自由民権運動が高揚していくなかで、<sup>まつかた</sup>松方財政による影響が農村を揺さぶっていった。松方デフレが自由民権運動にも影響し始めると、「49 自由民権期の民衆運動」で述べられているように、運動は大きく変化していくのであった。

結局、自由民権運動は敗北し、<sup>だいてうだんけつ</sup>大同団結運動も失敗に終わり、政府主導で大日本帝国憲法の制定、国会の開設が実現していくのである。

## 産業革命と地域社会

1889（明治22）年の東海道線開通は静岡県に大きな影響をもたらした。「50 東海道線の開通」では、各地に残されている、いわゆる鉄道忌避伝説には資料的根拠がなく、むしろ地域産業振興のために鉄道を積極的に誘致したことがわかる。「51 鉄道敷設の光と影」は、東海道線の開通がマイナスとなった具体的事例として、<sup>かなや</sup>金谷の<sup>しとろやき</sup>志戸呂焼について述べたものである。

ただし、やはり東海道線を利用できるということは地域社会にプラスとなった事例も多く、「52 王子製紙の北遠進出と地域住民」では、王子製紙が北遠の<sup>けた</sup>気田村に進出した要因の一つとして製品の鉄道輸送をあげている。また、その際、地域の利益のために、<sup>めいぼうか</sup>名望家や地元有力者が工場誘致に積極的に動いたということにも触れている。

鉄道による製品輸送はコストや時間がかかる。それゆえ、静岡県では外貨獲得の重要品目である茶の輸送コスト削減や時間の短縮化、効率化が望まれるようになっていった。そこで注目されたのが清水港である。「53 戦前の茶輸出」では、清水港から茶が輸出されるようになり、輸出拡大に尽力した茶業関係者の努力の様子が描かれている。

日本資本主義確立期の明治30年代になると、日清戦争後の政府と政党の関係の変化に伴い、地元有力者や名望家の多くは、党勢拡大に利用されていった。地域社会が党争に巻き込まれていった様子を描いたのが「54 明治期の政争」であり、地域利益誘導型政治の原型について述べられている。

## 「挙国一致」体制から民主化へ

日露戦争は本格的な近代戦であり、大量の物資を要した物量戦となった。この戦いを乗り切るために国家と国民が一体となる必要があった。「挙国一致」のスローガンのもと苦難に耐えた国民の思いが、ポーツマス講和条約に反映されなかったために起こった講和条約反対運動の底流について述べたのが「55 日露戦争と一般民衆」である。この講和反対の民衆運動が民主化運動の始点であり、「56 普通選挙法実施要求運動」で述べられた普選運動へとつながり、普選運動は大正デモクラシーの中心的運動として盛り上がっていくのである。

民衆運動の背景には、第一次世界大戦後に起こった戦後恐慌以降の慢性的な不況を打開することへの期待も大きかった。昭和恐慌では農村が大きな痛手をうけたが、「57 昭和恐慌の克服」に示したように高橋財政により不況は克服されていく。また、「58 戦前の自作農創設事業と戦後の農地改革」では、GHQによる戦後の農地改革以前に、国内市場の拡大のために、寄生地主制解体の試みが始まっていたことについて触れている。しかし大日本帝国憲法下では民主化運動にも限界があり、地主制の克服も高い壁に阻まれていた。このように、ゆきづまり感は簡単には解消されず、大陸進出と軍事力による政局の大転換をはかろうとする動きが軍部を中心に進んでいった結果、アジア・太平洋戦争へと突き進んでいったのである。

戦後の改革の進行で、「59 『戦後民主主義』の成立」と「60 登呂遺跡の発掘」でみられるように思想、言論、学問の自由が保障される世の中になった。しかし、実際に民主化が実現できているのかと疑問に感じることも多く、60年以上たっても未だに解決できていない課題も多いように思われる。我々は今後どう進むべきか、過去から学び改めて考えなければならない。